

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成29年12月22日

静岡県知事 川 勝 平 太

1 入札執行者

静岡県富士山世界遺産センター副館長 落合徹

2 担当部局

〒418-0067 静岡県富士宮市宮町5番12号

静岡県富士山世界遺産センター企画総務課

電話番号 0544-21-3776

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

富世企第92号

(2) 業務名

平成29年度国際シンポジウム運営業務委託

(3) 業務場所

静岡県富士宮市宮町地内他

(4) 業務概要

国際シンポジウムの運営、登壇者の渡航及び滞在の手配

(5) 業務期間

平成30年1月12日から平成30年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 第1種旅行業者の登録があること。

(3) 過去3年間に国、地方自治体または大学法人が主催する国際シンポジウムの運営業務委託を請け負った実績を有すること。

(4) 一般業務委託に係る入札参加停止基準に基づく入札参加停止期間中の者でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

- ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

公告の日から平成30年1月10日（水）までの日（閉庁日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により、入札参加資格確認申請書等を平成30年1月10日（水）午後5時まで（閉庁日を除く。）に担当部局へ提出し、上記4の資格を有することの確認を受けなければならない。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

平成30年1月12日（金）午前10時00分

(2) 入札執行場所

静岡県富士山世界遺産センター 研修室

(3) 入札方法

郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札に関する条件等に違反した者が行った入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格となる有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

- (1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 照会窓口は、静岡県富士山世界遺産センター企画総務課（電話番号 0544-21-3776）とする。
- (3) 入札説明会を行わない。
- (4) 詳細は入札説明書による。